

住みやすいまちづくりをめざして…



植樹帯



歩道の街路樹



毛虫が大量発生した雑草



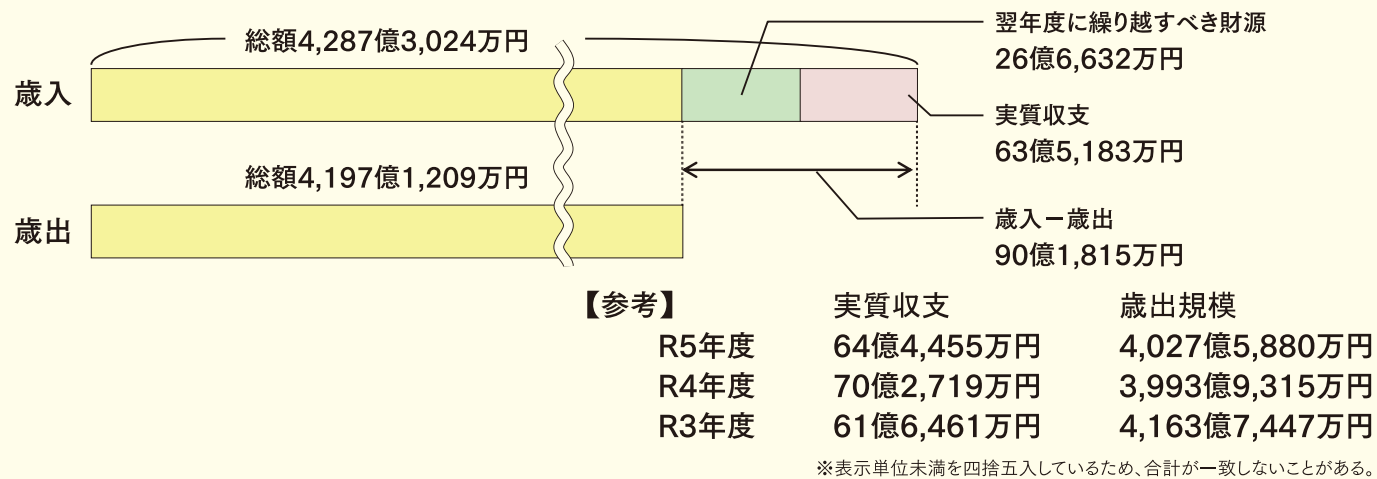
河川



公園

令和6年度 決算概要 一般会計の収支状況

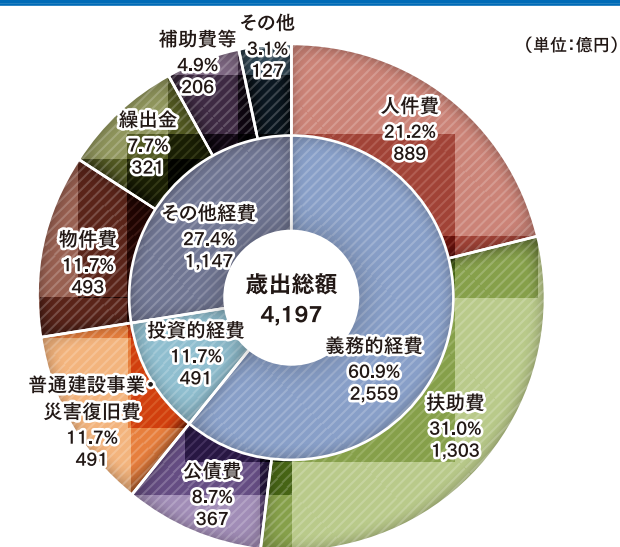
- ◆歳入総額は4,287億3,024万円、歳出総額は4,197億1,209万円となり、決算規模(歳出)は、令和2年度、に次いで、過去2番目。
- ◆歳入、歳出の差引額90億1,815万円から、翌年度へ繰り越すべき財源26億6,632万円を除いた実質収支は、63億5,183万円。前年度(令和5年度)の64億4,455万円から9,272万円減少。



歳出決算の状況(一般会計)

- ◆義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)は2,559億円で、歳出全体の60.9%を占める。
- ◆性質別で最も構成比の大きい扶助費は1,303億円で、平成26年度と比べ、1.5倍程度に増加している。
- ◆投資的経費は491億円で、対前年度で31億円の増となった。これは、西消防署移転事業や義務教育施設整備事業が進捗したこと等により普通建設事業費が増加したことが主な要因。

歳出決算の内訳(性質別)



熊本市議会議員
東 区

ふじやま英美事務所
〒861-2102 熊本市東区沼山津3-3-15

TEL096-365-8777
FAX096-367-0036

熊本市議会議員(東区) 31年、確実な議員活動



ふじやま英美

ごあいさつ



今年は例年より早く梅雨が明け猛暑が続きました。線状降水帯の発生などに伴い、集中豪雨の被害が日本各地で報告されました。特に熊本市では、8月に甚大な被害を被りました。亡くなられた方、ご冥福をお祈り申し上げますとともに被災されました皆様にはお見舞いを申し上げます。災害は毎年どこかで起こっています。対策の強化や備えが強く求められます。

私事ですが、皆様のおかげで第2回定例会冒頭において議員30年表彰を受ける事ができました。今後共、市政発展のため努力精進致す覚悟です。これからもよろしくお願い致します。

私は、令和7年第3回定例会に於いて、一般質問を行ないましたのでご報告致します。

また、今議会で令和6年度決算が承認されましたので記載しました。皆様の参考になれば幸いです。

令和7年(2025年) ふじやま英美 第3回 定例会質問

南熊本駅快速バス実証実験の見直しについて

実証実験の期間と得られる検証結果について

本件は自動運転バス「南熊本ルート」の実証実験(写真)とは別のものです。JR新水前寺駅一帯の混雑緩和を目的とした、南熊本駅と市中心部を結ぶ実証実験に関するものです。7月初旬の地元紙報道では、新水前寺駅から市中心部へ向かう乗り換え客が市電に集中し積み残しが慢性化していることから、本市が当初予定していた路線バス停の新設計画に先行し、小型バスを令和9年度以降に運行開始する方針が示されました。小型バス運行は短期的な解決策として理解できますが、抜本的には用地買収も視野に入れ、ハブ機能にふさわしいターミナル整備を行い、安全性と利便性を高める必要があります。さらに、JR豊肥線と市電・バスとの結節機能を新水前寺駅に集中させず、南熊本駅などに分散化することも有効であり、その一環として計画されたのが、南熊本駅と中心部を結ぶ快速バスの実証実験でした。この取組は、新水前寺駅の混雑緩和に資すると期待していましたが、実施期間がわずか1か月間と聞き、利用者への周知や効果検証が極めて困難ではないかと強く懸念しています。そこで、この短期間でどのような成果を得る見込みなのか、また期間を1か月と設定した理由について、大西市長の見解を伺います。



自動運転バス(実証実験試乗)

市長答弁

半導体関連産業の進出や交通渋滞の深刻化を踏まえ、JR豊肥本線から中心市街地へのアクセス強化を目的に、南熊本駅発の快速バス運行の検討を進めています。本年度は、運転士確保の現状を考慮し、本格運行に向けた第一歩として、約1か月間の実証実験を実施し、最適なルートやダイヤ設定に必要な情報を収集します。通勤・通学などの移動手段は多様な要因で選ばれるため、定着には一定の時間を要します。今後、実証結果を踏まえ、市議会での議論を経て試行を重ね、中心市街地と豊肥本線を結ぶ新たな基幹公共交通軸の形成を目指してまいります。

救急車及び医療機関の適正な利用について

①本市の救急出動件数の推移と軽傷者の割合について

我が国では人口減少と高齢化が進んでおり、2025年には75歳以上が全人口の約18%、2040年には65歳以上が約35%、2070年には総人口9,000万人・高齢化率39%と推計されています。この高齢化の進展は、救急体制や医療提供体制にも影響を及ぼす懸念があります。東区でも救急車は日常的に稼働しており、全国的にも救急車の不適切利用による負担増が問題です。三重県松阪市や茨城県では、軽症患者から「選定療養費」を徴収する取り組みが始まっており、救急医療の適正利用と重症患者対応の迅速化を目的としています。本市では現状、#7119などの広報活動にとどまっています。そこでお尋ねします。一点目、本市の救急車出動件数の推移と軽症者の割合はどのようになっているか。二点目、選定療養費徴収を開始した地域での救急搬送における効果はどのようなものであったか。消防局長にご答弁願います。



消防局長答弁

救急出動件数は年々増加しており、昨年は**4万6千件**余りで過去最高を記録しました。特に平成20年代以降は急増しており、今後も深刻な懸念があります。一方、**三重県松阪市**では選定療養費の徴収により救急搬送件数が**約4分の1減少**するなど効果が確認されており、必要性の低い搬送減少は医療機関にも好影響と考えられます。

②本市の医療機関における現状や課題について

軽症者の救急要請増加は、救急患者を受け入れる医療機関にとっても大きな課題です。特に2024年4月から始まった**医師の働き方改革**による労働時間上限規制と重なり、必要な医療提供と医療従事者の労働環境改善という二つの課題に直面しています。今後も高齢化や救急需要の増加が見込まれる中、医療機関への負担軽減や効率的な救急体制の構築が必要です。重症患者の救急要請を阻害せず、適切な周知・啓発を行うことも前提として、課題への対応が求められます。救急患者を受け入れる本市の医療機関における現状、また、今後の救急需要の増加を見据えた課題についてどのように考えられていますか。健康福祉局長にご答弁願います。

健康福祉長答弁

救急搬送の増加に伴い医療機関は受け入れ体制を強化していますが、選定療養費徴収の声は出ておらず、適正受診を促す市民啓発が重要とされています。2023年総務省資料では、**軽症・中等症が90%以上を占め**、茨城県では軽症者への選定療養費徴収が実施されています。救急搬送コストは**1件約4万5千円**と試算され、真に必要な救急医療の提供が最優先です。熊本市でも、他都市の取組を検証しつつ、医療関係者の声を反映した適正な救急医療体制の維持・確保に向けて取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

消防職員の安全管理について

事故防止に向けた訓練内容について

本年8月18日、大阪・道頓堀のビル火災で消防職員2名が殉職する痛ましい事故が発生しました。市民の命を守る任務中の尊い犠牲に哀悼の意を表します。全国の建物火災件数は減少傾向にありますが、現場経験の減少は職員の安全にも影響します。そこでお尋ねします。**①**本市では火災対応時にどのような安全対策を講じ、類似事故防止のためにどのような訓練を行っているのか。**②**今回の事故の教訓を踏まえ、今後導入を検討している安全管理対策について具体的にお示しください。

消防局長答弁

大阪市の火災事案を受け、本市でも災害現場での隊員安全確保に特化した**「安全管理専任隊」**の導入検討は評価できる取り組みです。消防職員の命を守るには日頃の訓練と安全管理の徹底が不可欠であり、老朽化した東消防署の訓練施設も含め、実践的訓練が可能な施設整備の検討が今後必要であると考えます。



消防士の訓練

学校プールの在り方について

①学校プール再編の目的と背景 ②これまでの取り組みを通じて見えてきた効果や課題について

学校プール再編事業について伺います。これまで複数回の一般質問で取り上げ、教育長からはモデル校の状況やアンケート結果、今後の見通しに加え、公共施設マネジメントの視点や検証結果を踏まえ、対象校やスイミングクラブ等と丁寧に協議しながら計画的に進める旨の答弁をいただいてきました。現場の声を反映し実効性を高める取り組みに敬意を表します。一方、全国では**老朽化**や**教員負担**、**熱中症懸念**を背景に水泳授業を廃止する動きも見られます。そこで**①**維持管理費削減、負担軽減、教育の質向上の観点から、なぜ今見直しが必要か背景と目的を改めて伺います。**②**児童・教職員・保護者・受け入れ先の声を踏まえ、これまでの効果と課題を具体的にお示しください。

教育長答弁

(目的と背景)
学校プールは**老朽化**による建替え時の**財政負担**が大きく、**年間の使用期間が短い**ことが課題です。また、安全管理や維持管理に伴う教員の負担も重く、水泳授業の民間委託は、これらの課題解消と専門インストラクターによる児童の泳力向上も目的としています。

(効果及び課題)
今年度は実践校6校、モデル校1校の計7校で民間委託を実施。児童からは**「自分のレベルに合った指導」「天候を気にせず泳げた」**、教員からは**「専門的な指導法を学べた」「安全管理や施設維持の負担軽減」**、保護者からは**「環境が整い苦手意識が薄れた」「丁寧な指導が良かった」**など肯定的な声が多く寄せられています。スイミングクラブからも**「児童の成長に貢献できた」**との評価があります。一方で、民間施設の数や利用調整、移動時間、教員とインストラクターの打合せ時間確保などが課題としてあげられます。

③プール建て替えと民間スイミングクラブを活用した場合の財政比較等について

学校プール建て替え等について伺います。まず、プール建て替えと民間スイミングクラブ活用との財政的差異を具体的に示していただきたいと思います。現在は大規模校が除外されていますが、工夫次第で実施の可能性があるのでないでしょうか。

また、夏季に限定すると日程が集中する課題がありますが、室内温水プールを活用すれば年間を通して授業実施が可能となり行事等の調整も柔軟に行えると考えます。さらに、スイミングクラブに限らず、送迎バスを確保できれば、アクアドームや浜線健康パークなどの**公的施設の活用**も現実的です。建て替えよりも費用を抑え、効率的な選択肢となり得ると思いますが、教育長の見解を伺います。

教育長答弁

(財政的な観点からの比較)
民間施設を活用した場合、プールを建替える場合と比べて1校あたり**約1億5千万円**の削減効果があります。一方で、大規模校では児童数が多く委託費が高くなるため、財政面でのメリットが小さく、また民間施設との利用調整などの課題も生じます。ただし、年間を通じた授業計画の工夫などにより、**解決可能**な場合もあることから、今後は**大規模校**についても個別に**検討**を進めていく方針です。
(公的施設の活用)
公的施設を活用する場合、バスの確保やインストラクター体制などの整備が課題ですが、今後は所管部署や施設管理者と協議を行い、実現に向けた研究を進めてまいります。

④水泳授業を継続していくための方針や目標について

全国で水泳授業の廃止が進む中、熊本市としては命を守る教育として水泳授業を継続する方針と具体的目標について、教育長の考えを伺います。

教育長答弁

水泳授業は、体力や泳力の向上にとどまらず、子どもたちが自らの命を守る力を育む**重要な教育活動**であります。今後も、民間施設の活用など多様な手法を取り入れつつ、**財政負担の抑制、質の高い授業の実現、教員の負担軽減**を図りながら、水泳授業の一層の充実に努めてまいります。

学校体育館等の空調設備整備について

武道団体からの陳情について(学校体育館の空調設備整備については重複のため答弁求めず)

学校体育館は体育の授業や部活動、集会、避難訓練など多目的に使用される重要施設です。しかし、近年の猛暑長期化により熱中症リスクが高まり、子どもたちの健康と安全が脅かされています。また、災害時には避難所としても活用され、高齢者や乳幼児、持病のある方々の命を守る設備としても不可欠です。これまで議会でも空調整備の必要性が繰り返し議論されてきましたが、空調は**「贅沢」**ではなく、安心して学び、健やかに成長できる環境を整える**行政の責務**です。市長も政令指定都市を代表して国への交付金拡充を要請されるなど、重要性を認識した上で働きかけを行っておられます。さらに、7月には武道団体関係者が、未整備の体育館や武道場の空調設置を求める陳情書が提出され、喫緊の課題であることを示しています。剣道教士七段の田中副市長に、武道場での実態や空調の必要性も踏まえ答弁願います。

副市長答弁

夏季に防具を着用した武道練習は体温が40度近くに達し、心拍数や発汗量も増加するため熱中症リスクが極めて高いと認識しています。学校の体育館や武道場への空調整備は、子どもたちの安全な教育環境の確保や避難所機能の強化の観点からも重要であり、今後も**熱中症対策**を講じつつ、**空調設備整備**を**重要課題**として検討を進めてまいります。



中学校の武道場

優秀な人材を確保するための試験制度について

採用試験の有資格者加点枠の拡大について

熊本市の採用試験において導入されている「有資格者加点制度」は、受験者の学習負担を軽減するとともに、専門知識を持つ人材の確保につながる重要な仕組みです。しかし現行制度では、英語や中国語などの語学力、情報技術に関する資格に限定されており、対象範囲が狭いのが現状です。実際には、防災士をはじめ、地域防災や危機管理、さらには福祉やまちづくりなど、多様な業務分野で有効に活用できる資格が数多く存在します。こうした資格を持つ受験者に対しても加点を認めることで、受験準備の負担を和らげ、受験者数の増加や多様な人材の確保につながると考えます。また、即戦力としての活躍も期待でき、市民サービス向上にも資するものです。受験者の**負担軽減**と**人材確保**の両面から、加点対象資格の拡充を検討していただきたい。大西市長に見解を伺います。

市長答弁

在日外国人の増加やデジタル化の進展に伴い、多様化・高度化する行政サービスに対応できる人材確保を目的として、本市では語学や情報分野の資格に対する加点制度を設けています。受験者数の減少は喫緊の課題であり、専門試験を課さない方式の導入など、受験負担の軽減を進めています。今後は、**加点対象資格の拡充**による受験意欲の向上や多様な人材確保の促進を図り、**試験制度の在り方**を含め総合的に検討してまいります。